

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

VI 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

2 世界労連系の会議

世界労連ME円卓会議

八五年九月一七～一九日、ハンガリーのブタペストで世界労連経済社会委員会とハンガリー労組中央評議会の共催により「ニューテクノロジーとその雇用と労働者にたいする社会的影響」と題する円卓会議が開催された。一六カ国、九国際組織から四二人が参加し、日本からは、国公労連の川島副委員長が出席したほか、関西学院大学の石田和男教授、京都精華大学の長谷川治清助教授が参加した。会議の議題は、(1)社会体制の相違と発展段階の相違する国々における新技術の影響、(2)労働、賃金、労働条件、健康、労働力構成などへの新技術の影響、(3)労働組合運動の新技術への挑戦の三つであり、ME化の進展による雇用への影響について議論がおこなわれた。

世界労連第三七回総評議会

八五年一〇月一～四日、モスクワで開催された。一一四カ国、二〇〇の全国的・地域的・国際的組織が参加した。日本からは、運輸一般、国公労連、日本医労協、建設一般全日自労の産業別インター加盟四単産と、国労の代表が参加した。「世界労連創立四〇年にあたっての世界労連特別総評議会の宣言」「労働者の利益、統一と連帯、平和と社会進歩をめざす闘争の四〇年」を採択したほか、「失業にかんする決議」「労働組合権擁護の闘争にかんする決議」「アフリカと世界の飢饉と飢餓に反対する闘争の決議」「IMFの緊縮政策と対外債務の破壊的影響に反対する決議」「国有鉄道の分割民営化反対でたたかう日本の国鉄労働者へのメッセージ」などを採択した。

第九回国際運輸港湾漁業労働組合大会

運輸インター第九回大会は、八五年一〇月二二～二六日、プラハで開催され、六九カ国、一一六組織、二二六人が参加した。日本からは、加盟組合として運輸一般と全自交、オブザーバーとして国労、民航労連の代表五人、オブザーバー五人が参加した。反核・軍縮と平和問題、運輸労働者の権利と労働条件の向上をめざすたたかいなどを中心テーマに開かれた。国労代表として参加した松田進中闘は発言の機会をあたえられ、(1)国鉄解体攻撃の現状とその政治的背景、(2)「分割・民営化」答申の概要、(3)国鉄労働者のたたかい、民主団体等との共同闘争、日本における平和と民主主義を守るたたかいなどについて報告したうえで「日本の国鉄の分割民営化に反対してたたかっている国鉄労働者への連帯決議」の採択を要請した。決議は、全体会議で満場一致で採択された。

世界労連公務インター・アジア・太平洋地域労組会議

八五年一二月五～七日までインドのニューデリーで、五カ国(日本、ソ連、東独、インド、フィジー)約

五〇〇人が参加して開催された。日本からは、川島威全商工委員長、伊藤政人全運輸副委員長、日本医労協の池田寛調査部員の三人が参加した。会議では、アジア地域(発展途上国)における近代技術導入のもたらす影響や雇用問題などでの労働組合としての対応と方針の問題が議題となった。

第二回軍縮の社会的経済的諸側面にかんする世界労働組合会議

八六年五月一二～一三日、アイルランドの首都ダブリンで開催され、四七カ国から一四〇人が、二一の国際組織とともに参加した。日本からは、世界労連加盟組合を代表して川島威国公労連副委員長、岩井章事務所を代表して専修大学の栗木安延教授が参加した。大会では、六〇人が発言し、宣言および「軍拡競争のない世界経済をめざして」と題する最終文書が採択された。

アジア・大洋州地域印刷労組会議

八六年五月二一～二三日、ソ連邦キルギス共和国の首都フルンゼで開催され、一二カ国、三一組織が参加した。会議では、各国印刷産業の現状、印刷労働者をめぐる実態とたたかひの到達点、技術革新下の雇用を含む直面する諸問題、平和闘争などの諸課題を討議し、最終日には、核兵器廃絶・核戦争阻止の平和決議などを採択した。

第六回国際印刷労組協議会総会

八六年五月二七～二九日、ブルガリアの首都ソフィアで六八カ国、七八組織が参加し開催された。参加規模は、第一回総会以来、最大のものとなった。日本からは、全印総連三人、新聞労連二人、全印刷一人の合計六人が参加した。会議では、SDIと平和の問題、保守党政権のもとでの印刷業、とりわけ技術革新下での雇用保障と反動攻勢の問題などが論議された。最終日に、平和決議を採択して閉会した。

アジア自由貿易地域にかんする地域会議

フィリピンの世界労連加盟労組(TUPAS、NATU、KATIPUNAN)アジア太平洋労働組合調整委員会(AOTUCC)の共催で、八六年五月三〇日～六月一日、フィリピンのバギオで開かれた。日本、マレーシア、スリランカ、タイ、フィリピンの労働組合代表とアジア太平洋労働組合調整委員会、繊維インター、ILOの代表が参加した。「輸出加工区の労働者の状態について」、「軍縮について」という二つの決議が採択された。

第一一回世界労働組合大会

八六年九月一六日から二二日まで、ドイツ民主共和国の首都ベルリンで第一一回世界労働組合大会が開催され、一五四カ国、四三二労組を代表する一〇一四人が参加した。日本からは、世界労連系産業別インター加盟七組合の代表一四名のほか、総評、国労、新聞労連、全印総連、民航労連、繊維労連、全電力から代表一〇人がオブザーバーとして参加した。日本側の複雑な事情を反映して、全体の統一代表団は結成されず、加盟組合により、引間運輸一般委員長を団長、川島国公労連委員長を事務局長とする代表団が結成された。大会は、四年間の活動報告などを審議した後、「すべての国の労働者と労働組合へのアピール」「レーガン、ゴルバチョフ、デクエアルあてのメッセージ」「南アフリカの労働者および人民との連帯の決議」「婦人労働者にかんする労働組合の任務についての声明」「国連とその機関にたいする支持の声明」などを採択した。大会後、新総評議員による第一回総評議員会がおこなわれ、ガシュパル議長(ハンガリー)ザカリア書記長(スーダン)を再任した。日本からは、執行局員に引間運輸一般委員長、副執行局員に日本医労協の松本議長、

総評議員に建設一般全日自労の初田委員長、副総評議員に川島国公労連副委員長が選出された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
